

トランプ時代を考える

(一社) 総合政策フォーラム顧問

元杉 昭男

1 第二次世界大戦に至る世界情勢

トランプ米大統領の関税政策はグリーンランド割譲やカナダ併合と相まって、時間を第二次世界大戦前に戻したように思える。今後の展開は不明だが、その歴史的意味を考えてみたい。

貿易では各国が認めるモノサシが必要で、第一次世界大戦前には自国通貨と金の交換を保障する金本位制決済で安心して他国通貨を受け入れ経済も発展した。大戦後、主要国は金本位制に復帰したが、米国では、過熱投機や過剰商品生産などで、一九二九年十月に株価が大暴落し世界恐慌になった。米国は輸入品に高関税をかけ自国産業を守ろうとし、対米輸出国は金本位制を離脱し通貨価値切下げにより輸出品価格を引下げて対抗した。

他国通貨の不安から保護関税と通貨交換制限で世界貿易が大幅に縮小した。主要国は自国通貨を軸に自国と植民地で排他的な経済圏をつくる「ブロック経済」を始め、広大な植民地を持たない独・伊・日は対外拡張に向かい第二次世界大戦に至った。

2 第二次世界大戦後の世界経済体制

戦後、国際通貨基金（IMF）・世界銀行が設立され、関税などの貿易障壁の撤廃を促す「関税と貿易に関する一般協定」（GATT）が結ばれ、米ドル（以下「ドル」という）と金の交換比率を固定した金・ドル本位制^(注1)が導入された。同時にヤルタ会談（一九四五年）では米・英・露間に領土分割が決められ、米国を盟主とする資本主義陣営（西側）とソ連を盟主

とする社会主義陣営（東側）が冷戦状態となり、別々の経済システム下に置かれた。

GATTはWTO（世界貿易機関）に発展したが、一九七一年に一世紀近く続いた米国の貿易収支の黒字が赤字となり、金・ドル本位制下で米国から金が流出した。米国はドルの金兌換を停止し、通貨は変動相場制に移行した。それでも、米国が経済規模・安定性と強い軍事力がある唯一の国なので、ドルは基軸通貨^(注2)として米国以外の国同士の貿易・金融取引決済の六〇%に使われ、ドルの六〇%は米国に戻らず国外で流通し続ける（その分外国製品をタダで買っている）。世界の人口増加と経済成長が続く限り通貨必要量は増えるので、米国の国際收支赤字によるドル供給は途上国の経済成長を支えている（参考引用文献⁽²⁾）。一方で、米国との貿易で黒字国は入手したドルを米国債・社債・株式の購入や直接投資で米国内に還流させた。

3 トランプ氏の関税政策

米国の巨額貿易赤字は製造業の競争力と雇用を奪い、軍事力を脆弱化させる。他国なら赤字を続けければ変動相場制の下で自国の通貨価値が下がり（または誘導して）輸出が有利になり赤字が解消されるが、基軸通貨ドルの価値が下がり信認を失えば、米国は基軸通貨国の地位を維持できない。一九八五年のプラザ合意^(注3)で先進国が協調して急速なドル安誘導策を行ったが、歯止めが利かなくなり一九八七年十月の世界的株価大暴落（ブロックマンデー）の遠因になつたとも言われる。

トランプ関税は中国などへの国別関税、鉄鋼

や自動車などの品目別関税、全世界に向けた相互関税（一律10%、日本上乗せ14%）がある。関税の目的は元来「税収」と「自国の産業保護」で、トランプ氏は選挙公約した減税対策に關税を財源とするとも言われるが、主目的は輸入品価格の上昇による「自国の産業保護」と雇用確保である。比較優位説（本コラム17シンガポール的選択参照）に従い、米国ではIT（情報技術）産業が比較優位で、多くの製造業は諸外国に依存する形になっていて、衰退し失業を生んでいる。軍艦の修理も出来ないとも言われ、基軸通貨国（の基盤）の保持も目的である。

関税引上げは、インフレ・米企業の業績悪化。

米国債の売圧力が発生する恐れがあると言わ
れ、日本などは関税の代わりに自国の製造業企
業による米国内の工場建設などへの投資を通じて米国内製造業の振興と雇用増を提案している（注4）。

4 戰後体制の否定とトランプ氏の政策

戦後、西側では普遍的価値観・国際機関・国際法を基盤にした「ワイン・ウイン」を志向する自由主義的世界秩序であった。トランプ氏はそれ以前数千年間に支配的だった要塞国家の世界像を信奉し、近隣諸国を犠牲にして自国の安全繁栄・領土を少しでも多く確保する。ウクライナ戦争は強者ロシアの求めを弱者ウクライナが受入れて平和が実現すると考える。帝国の建設と戦争という終わりないサイクルである（注5）。冷戦終結後の「歴史の終わり」（注6）と言われた戦争と比較優位説に基づく経済発展を謳歌する世界は終わった。

米国の覇権は繁栄の絶頂期に基軸通貨を生かして世界中から資金を集め圧倒的な軍事力を構築し、膨大な物品を買い集め国民に豊かな暮らしを提供した。それが財政赤字と貿易赤字（双子の赤字）を抱え、経済的に破綻して基軸通貨国（の地位）を失い覇権国の座から引きずり落ちる。グローバル化は中国やロシアなどの敵対国に力を与え、軍の近代化に資源を注いできた。今後の安全保障の主戦場は技術革新であるから、米国には軍事力に必要な産業の復活に力点を置こうとする。といっても経済効率を無視して製造業の復活を図る政策には無理がある。

5 今後の世界情勢と我が国の対応

米経済は主要国の中で貿易依存度が最も低く、国内消費市場は中国とユーロ圏の合計よりも大きい。米企業はハイテクや金融部門を席巻し、今世紀を通じて労働力人口の増加が見込まれる唯一の大団である。しかも、中露が対外拡張策を続ける中で、軍事的にも米国は自国の領土から離れた場所で大規模な戦争を戦える唯一の国である。ドルは今後とも基軸通貨であり続け、米国は覇権国であり続ける。対米関係は我が国を含む同盟国にとつても今後の最重要課題である。

人類史上初めて実現した西側の自由主義的世界秩序を守るべく、我が国が価値観を共有する欧州やアジア諸国などと協調し経済連携を深め多角的自由貿易体制を堅持し、同時に外需に頼りすぎる経済・経済成長を内需型に変える必要であると言えよう。農政では、短期的には余裕ある食料品の在庫対策とともに価格対策用備蓄

枠の設定や一種の在庫強化でもある輸出量増加が必要になる。中長期的には、食料調達先の分散・多様化で、自給率の向上（国内生産拠点への回帰）と輸入先海外拠点の再検討である。

土地改良分野ではプラザ合意時に内外価格差の拡大による農業バッシングを正面で受け止め、大区画圃場整備の推進とソフト面では土地改良負担金の抜本的対策を実施した。今回も、IT技術等を活用した圃場や土地改良施設の整備、ソフト面では土地改良区の農地利用集積機能の強化（本コラム6「究極の土地改良区」参照）が必要に思われる。

【注1】金一オンスを三五米ドルと定め、各国通貨と米ドルの換算も固定相場制により一定とされた。

【注2】外国貿易や資本取引などの決済手段として用いられる通貨で、各国通貨の価値基準となる通貨で、基軸通貨は通貨価値の安定が求められる。

【注3】一九八五年九月二十二日にニューヨークのプラザホテルで、米日独英仏の財務大臣と中央銀行総裁が合意した為替レートの安定化策で、各国が為替市場で協調介入しドル切り下げとマルク（独通貨）・円の切り上げを決定した。

【注4】国の国際収支には、貿易収支にはサビス収支と所得収支がある他、新日鉄によるUSスチール買収投資のような金融収支と資本移転収支があり、関税は貿易収支に関連する。なお、米国の貿易赤字（二〇一二四年）の二四%が中国に由来し（日本は六%）その対策が最重要課題である。

【注5】歴史学者ハラリ氏寄稿・トランプ氏が描く「要塞国家の世界」、二〇一五年五月九日、日本経済新聞

【注6】元杉昭男・ブルー・マンデー、日々是総合政策No.268、（一社）総合政策フォーラム、二〇一二年八月

参考文献

①木村靖二他・詳説世界史、（株）山川出版社、二〇一二年三月
②岩井克人・アメリカの暴走と日本の世界史的な使命、中央公論二〇一五年五月号、（株）中央公論新社
クリー・Analysisトランプ政治と世界「単独行動、律する政策を」、日本経済新聞、二〇一五年五月二十九日